

# 会員規約

樹商事株式会社(以下「弊社」という)が運営する「S氏の相場観」(以下「当サイト」という)を利用するにあたり、会員規約を下記の通り定めます。弊社への申込みにあたっては下記の条項に同意したものとし、会員は本規約を十分に理解した上で、自らの判断と責任において、当サイトを利用するものとします。

## 第1項: 定義

- 「当サービス」とは当サイトで提供する金融商品に関する各種情報、サービスを指します。
- 「会員」とは当サイトが定める所定の手続きに従い、当サービスの全て又は一部を利用する資格を持つ個人・法人を指します。

## 第2項: 本規約の範囲及び変更

- 本規約は当サイトに登録されたすべての会員に適用されるものとします。
- 本規約は弊社が定める方法により、予告なく変更、追加することができます。
- 変更後の会員規約については、当サイト上に表示した時点より効力を生じます。

## 第3項: 会員登録

- 当サービスの利用希望者は本規約、及び個人情報保護方針に関する内容を承諾します。その上で、弊社指定の手続きに従って当サービスの利用を申し込みます。同時にそれを弊社がこれを承諾し、当該手続きが完了した時点で当サービスの利用契約が成立、会員となるものとします。
- 当サービスは未成年者の会員登録は出来ません。

## 第4項: 会員資格の有無

- 過去に、本規約違反により会員資格取消し処分を受けている方はご利用出来ません。
- 当サービスの利用に関して、一人に対し一つのアカウント(会員ID)を原則とします。二重以上の登録を弊社が確認した場合、二つ目以降のアカウントに対し無料で提供した全てのサービスはもとより購入した有料サービスの権利も含めて、アカウント自体を削除いたします。
- いかなる理由や手段に関わらず、弊社及び当サイトの営業を妨害、又はその恐れのある行為を直接的、間接的問わず行った場合、会員資格の即時取消し、及び退会処分をとる場合があります。

## 第5項: 情報の秘匿

- 会員は当サービスから得た内容をいかなる理由があろうと第三者に漏洩してはなりません。
- 本規約に違反して利用された結果、弊社または第三者に何らかの損害が生じた場合、会員登録を抹消すると同時に、その全ての損害を賠償していただくとともに、法的措置を取る場合があります。
  - 本規約に違反した場合
  - 当サービスへの登録時における申告内容に虚偽があった場合
  - 会員が未成年者であった場合
  - 取得した情報を第三者に漏洩したことが発覚した場合
  - いかなる手段にかかわらず、弊社の営業を妨害した場合
  - 上記の他、弊社が当該会員を不適切と判断した場合

(7)会員自ら退会を申請した場合

## 第6項:会員登録・メール配信の停止又は抹消

- 1.退会・配信停止手続きの流れに関して、会員自らが弊社(info@soubakan.com)へ、当サイト内の問い合わせフォームよりメールにて申請を行う。
- 2.本条に定める退会完了をもって、会員と弊社の間で締結された契約が解約されるものとし、会員は本サービスを利用する権利を全て失うものとします。
- 3.一定期間ご利用がない場合、弊社がご利用意思のないものと判断し、自動的に退会処理を行う事ができるものとします。

## 第7項:当サービスの利用期限

- 1.会員が当社が別途ウェブページ上で定める方法で当サービスの購読を受付、申し込み完了画面をもって、当サービスの会員資格が発生し、指定の口座に入金が確認できた日から契約の解除日の15時まで有効とします。クレジットカード決済の場合は自動課金となり、最初の決済が成立した日から、会員から決められた手続きにより退会手続きが行われ、手続きが完了した日を退会手続き完了日とし、最後のクレジットカード決済が完了した日を起点として退会月の末日15時をもって会員資格を喪失するものとします。退会する場合には、別途定める退会手続きを行うものとします。

## 第8項:当サービスの不測の事態及び内容変更に関して

サービスの停止、変更以下に該当する場合、会員に予告無く当サービスの停止、変更を行う事があります。また、弊社が当サービスの停止、変更を行ったことにより会員に損害が発生した場合でも、弊社はその責任を負うものではありません。

- (1)天災、火災、停電等の予測不能な事態により当サービスの提供が物理的に困難となった場合。
- (2)情報伝達システムの保守点検を緊急に要する場合。
- (3)サービス内容、システムに変更があった場合。
- (4)情報の保全など、合理的な理由で中断または中止の必要があると判断された場合。
- (5)その他、当サービスの提供が困難だと弊社が判断した場合。

## 第9項:通知・連絡に関して

- 1.弊社から会員への通知・連絡は原則として電子メールを用いて行います。登録のメールアドレスに弊社が通知・連絡を行った際、弊社の責めに帰さない事由により、連絡・通知が完了しなかった場合、弊社は通知・連絡が完了したとみなします。
- 2.会員が弊社に対して連絡を行う場合は、メール又は電話を用いて行うものとします。

## 第10項:自己責任の原則

- 1.会員は、会員ID及びパスワードを他人に知られないように管理する一切の責任があり、故意過失問わず、他人による自己の会員ID及びパスワードの利用について全面的な責任を負うものとします。
- 2.弊社は、会員ID及びこれに対応するパスワードが他者に使用された事によって、当該会員が被る損害について、故意過失を問わず一切責任を負いません。

- 3.情報提供手法の一つとして利用される電子メールでのサービスの際、サーバーの障害又はメールボックスの容量不足、メール受信制限等の事由で当サービスの提供を受けられなかった場合、損害及び損失について弊社が一切の責任を負う事はありません。
- 4.当サービスから提供される情報について、信頼性確保に対して最大限の努力を行いますが、これを保証するものではないこと、また当サービスである投資情報助言の特性上、株式投資により発生した一切の損害について、如何なる理由によっても弊社はその返金を受け付けられないことを会員は承諾するものとします。
- 5.投資資産の運用は任意のものであり、会員の意思に基づき、会員自身により行われるものであり、弊社が提供する情報は会員の投資を強制するものではありません。

## 第11項:著作権に関して

弊社、及び当サービスに関連する全ての文章、コンテンツ等の著作権は弊社に帰属します。

## 第12項:免責事項

- 1.各種データ(株価、銘柄情報)は、弊社が信頼する情報提供元より提供されていますが、各提供情報内容の誤謬による推奨銘柄の不正確性等に関しては弊社で責任を負うところはなく、それに対する保証等は一切発生しないものとします。
- 2.当サービスは、情報精度、システム運用に関して万全を期しておりますが、万一、当サービスが中止／中断された場合、当サービス提供時期が遅延した場合、当サービス内容に誤りがあった場合についても、理由の如何にかかわらず、弊社は一切の責任を負いかねます。
- 3.会員は当サービスの退会、解約の申出を行う事で現在加入の契約内容を解約されることを承諾するものとします。
- 4.会員が加入されているプロバイダ及び通信回線の状況によって、当サービス及び当サイトにアクセス出来ない場合に弊社は一切の責任を負わない事とします。
- 5.当サービスは、ブラウザの文字などの諸設定が適切になされている方を対象と致しており、この条件に当てはまらない会員に対する当サービスの動作結果や、それがもたらす諸影響に関して弊社では一切の責任を負わない事とします。
- 6.投資資産の運用は任意のものであり、当サービスによって会員個人及び第三者の受けた利益、損害に関して弊社は一切関知せず、その責任は全て会員個人が負うものとします。
- 7.本規約を確認しなかった事により会員に不利益が生じても弊社は一切責任を負わないものとします。

## 第13項:当サービスの料金について

- 1.当サービスの利用料金、算出方法及びその支払い方法等は本規約で定める場合を除き、当社が別途定める通りとします。
- 2.当サービスの利用料金等は、会員の承諾なく相当な手段による事前通知により適宜改定されることがあります。料金規定を変更した場合には、当サービスの利用料金等は、変更後の料金規定によります。
- 3.当社は会員により支払われた当サービスの利用料金等につき、如何なる事由が生じても返還しないものとします。
- 4.当社は会員により支払われた当サービスの利用料金が、規定の料金に満たない場合は当該会員に追加請求出来るものとし、もしその追加料金が支払われない場合には当該料金に見合う当サービスの会員資格の有効期限を変更できるものとします。

## 第14項:協議事項について

- 1.当サービスの利用に関して本規約ならびに諸規定に定めがなく、紛争に生じたときは、弊社において定める基準に基づき解決するものとします。尚、弊社の基準については開示致しません。
- 2.本規約及び諸規定を不服とする場合、当該者は弊社本店登記地の法に基づき法的手段を取ることとします。
- 3.それ以外の方法で退会後を含め、誹謗、中傷、嫌がらせ、迷惑メール、回答を求める行為等を行った場合、弊社は当該会員に対し、運営者と利用者で協議の上損害賠償請求を求めることが出来るものとします。

## **第15項:その他**

会員は本規約に定めのない事項については、弊社が別途定める規則等に従うものとします。また規約は日本法に基づき解釈されるものとし、本規約に関し訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所と定めます。